

平成20年 4月30日

平成20年 3月期 決算要旨

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

九州電力株式会社

目 次

平成20年3月期 決算短信	1
経営成績	3
企業集団の状況	10
経営方針	11
連結貸借対照表	13
連結損益計算書	14
連結株主資本等変動計算書	15
連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
注記事項	18
貸借対照表	21
損益計算書	22
株主資本等変動計算書	23



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月 30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・福証
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 眞部 利應
 問合せ先責任者 経理部決算グループ長 牧原 大介 TEL (092) 761 - 3031
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,482,351	5.3	105,540	32.0	72,372	39.0	41,726	36.7
19年 3月期	1,408,327	0.5	155,172	9.4	118,580	5.3	65,967	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	88.19	-	3.9	1.8	7.1
19年 3月期	139.37	-	6.2	2.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 151百万円 19年 3月期 842百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	4,059,775	1,084,212	26.3	2,255.17
19年 3月期	4,038,838	1,092,600	26.8	2,285.86

(参考) 自己資本 20年 3月期 1,067,046百万円 19年 3月期 1,081,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	267,510	233,586	26,370	58,766
19年 3月期	304,514	202,811	102,790	50,671

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	28,415	43.1	2.7
20年 3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	28,408	68.0	2.6
21年 3月期 (予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		94.6	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,500	2.4	460	39.1	300	51.2	180	52.0	38.04
通 期	15,230	2.7	820	22.3	510	29.5	300	28.1	63.40

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 18 社 持分法適用関連会社数 12 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況（19年3月期との比較）

連結(新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 7 社 (除外) 3 社

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更

無

以外の変更

有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 474,183,951株 19年3月期 474,183,951株

期末自己株式数 20年3月期 1,028,013株 19年3月期 999,075株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,392,059	4.4	93,962	34.7	60,070	43.2	35,683	39.8
19年3月期	1,333,037	0.3	143,799	9.9	105,778	7.4	59,236	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	75.37	-
19年3月期	125.07	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,784,701	999,678	26.4	2,111.37
19年3月期	3,790,112	1,018,803	26.9	2,151.63

(参考) 自己資本 20年3月期 999,678百万円 19年3月期 1,018,803百万円

2.21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,100	2.6	455	35.7	290	47.5	170	50.0	35.90
通 期	14,370	3.2	750	20.2	400	33.4	230	35.5	48.58

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、8ページを参照してください。

「経営成績」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、前半は輸出や民間設備投資が増加し、緩やかな景気回復が続きましたが、後半は原油・原材料価格の高騰や円高、米国経済の減速などの影響から、景気回復は足踏み状態となりました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前期に比べ5.3%増の1兆4,823億円、経常収益は5.4%増の1兆4,935億円、経常費用は9.5%増の1兆4,212億円、経常利益は39.0%減の723億円、当期純利益は36.7%減の417億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位:億円、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,657	13,101	555	104.2
	営業利益	943	1,442	499	65.4
エネルギー 関連事業	売上高	1,470	1,283	187	114.6
	営業利益	85	68	16	124.5
情報通信事業	売上高	884	764	120	115.7
	営業利益	16	13	3	-
その他の事業	売上高	248	259	10	95.8
	営業利益	34	42	7	81.8

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

売上高は、販売電力量の増加などにより、前期に比べ4.2%増の1兆3,657億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより34.6%減の943億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、当期に連結子会社が3社増加したことなどにより、前期に比べ14.6%増の1,470億円となりました。営業利益は、発電所補修工事の完成高の増加などにより24.5%増の85億円となりました。

情報通信事業

売上高は、当期に連結子会社が1社増加したことや、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ15.7%増の884億円となりました。営業利益は、電気通信機器製造販売に係る売上原価の増加などにより3億円減少し16億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前期に比べ4.2%減の248億円、営業利益は18.2%減の34億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、厳しい残暑及び前期の暖冬の反動による冷暖房需要の増加や、オール電化住宅の増加、商業施設の新規出店などから、前期に比べ3.6%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ6.4%の増加となりました。

この結果、当期の総販売電力量は880億8千万kWhとなり、前期に比べ4.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	29,550	28,203	1,347	104.8
電	力	58,532	56,196	2,336	104.2
販売電力量合計		88,082	84,399	3,683	104.4
再	一般需要	62,873	60,706	2,167	103.6
掲	大口電力	25,209	23,693	1,516	106.4

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	3,550 (81.1)	4,000 (103.5)	450 (22.4)	88.8
	火 力	36,727	34,925	1,802	105.2
	原 子 力 (設備利用率)	39,641 (85.8)	37,836 (82.1)	1,805 (3.7)	104.8
	計	79,918	76,761	3,157	104.1
他 社	17,205	15,887	1,318	108.3	
融 通	367	154	213	238.2	
揚 水 用	647	250	397	257.7	
合 計	96,109	92,244	3,865	104.2	

収支の状況

収入面では、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前期に比べ4.4%増の1兆3,920億円、経常収益は4.6%増の1兆4,014億円となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、経常費用は8.7%増の1兆3,414億円となりました。

以上により、経常利益は43.2%減の600億円、当期純利益は39.8%減の356億円となりました。

収支比較表(個別)

(単位:億円、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						19年度	18年度
経常 収 益	電灯料	5,763	5,510	253	104.6	41.1	41.1
	電力料	7,632	7,354	278	103.8	54.5	54.9
	(小計)	(13,395)	(12,864)	(531)	(104.1)	(95.6)	(96.0)
	その他	618	530	87	116.6	4.4	4.0
	[売上高]	[13,920]	[13,330]	[590]	[104.4]	[99.3]	[99.5]
	合計	14,014	13,395	619	104.6	100.0	100.0
経常 費 用	人件費	1,383	1,448	64	95.5	10.3	11.7
	燃料費	2,799	2,113	686	132.5	20.9	17.1
	修繕費	1,849	1,707	141	108.3	13.8	13.9
	減価償却費	1,973	1,890	83	104.4	14.7	15.3
	購入電力料	1,232	1,126	106	109.5	9.2	9.1
	支払利息	344	357	13	96.2	2.5	2.9
	公租公課	887	887	-	100.0	6.6	7.2
	原子力バックエンド費用	720	652	68	110.5	5.4	5.3
	その他	2,223	2,154	68	103.2	16.6	17.5
		合計	13,414	12,337	1,076	108.7	100.0
[営業利益]		[939]	[1,437]	[498]	[65.3]		
経常利益		600	1,057	457	56.8		
湯水準備金		-	-	1	-		
特別損失		-	56	56	-		
税引前当期純利益		601	1,000	399	60.1		
法人税等		244	408	163	59.9		
当期純利益		356	592	235	60.2		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	78.7\$/b	63.5\$/b	15.2\$/b
為替レート	114.4円/\$	117.0円/\$	2.6円/\$

(3) 資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少しましたが、たな卸資産などの流動資産が増加したことにより、前期末に比べ 209億円増の 4兆597億円となりました。

負債は、退職給付引当金が減少しましたが、買掛金や原子力発電施設解体引当金が増加したことなどにより、293億円増の 2兆9,755億円となりました。有利子負債残高は、83億円増の 2兆400億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、83億円減の 1兆842億円となり、自己資本比率は 26.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前期に比べ 12.2%減の 2,675億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより 15.2%増の 2,335億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74.3%減の 263億円の支出となりました。

以上により、新規連結に伴う増加額 5億円などを加えた、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 80億円増加し 587億円となりました。

(5) キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
自己資本比率(%)	22.1	24.2	25.7	26.8	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	26.7	30.6	39.2	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	5.1	7.8	6.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	8.4	6.5	7.9	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については、従来株主資本比率を記載しています。

2 「次期(平成21年3月期)の見通し」

【連結業績の通期見通し】

販売電力量は、産業用電力のお客さまの堅調な生産活動による増加は見込まれますが、前期の猛暑の反動による冷房需要の減少などにより、前期に比べ0.3%減少する見通しです。

売上高は、電気事業において、販売電力量は減少しますが、燃料費調整制度による収入の増加が見込まれることなどから、増加する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、燃料価格の高騰による燃料費の増加などにより、減少する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	7,500 [102.4%]	15,230 [102.7%]	7,100 [102.6%]	14,370 [103.2%]
営 業 利 益	460 [60.9%]	820 [77.7%]	455 [64.3%]	750 [79.8%]
経 常 利 益	300 [48.8%]	510 [70.5%]	290 [52.5%]	400 [66.6%]
当 期 純 利 益	180 [48.0%]	300 [71.9%]	170 [50.0%]	230 [64.5%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(個別)

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	440億kWh [99.9%]	879億kWh [99.7%]
原 油 C I F 価 格	93\$/b	
為 替 レ ー ト	105円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	79.3%	83.0%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)20年度収支変動影響額(個別)

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	25億円
為替レート 1円/\$	30億円
原子力設備利用率 1%	35億円

3 「利益配分に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

4 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なりスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については、昨年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、安定供給及び環境適合を効率的に達成しうるシステムの構築に向けた制度の検討が行われています。

また、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。一定の燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度はありますが、燃料価格が著しく変動した場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5)金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成20年3月末時点で2兆400億円(総資産の50%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の92%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めていますが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

「企業集団の状況」

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

「経営方針」

当社グループをとりまく経営環境は、燃料価格の高騰や地球環境問題の深刻化、エネルギー市場における競争の本格化及びライフスタイルの多様化など、大きく変化しています。

このような状況の中、当社は、昨年4月に「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」を新たな企業理念として決めました。この「九州電力の思い」のもと、これからも電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし、お客さまの生活や社会に貢献していくため、以下のような諸課題に積極的に取り組んでおります。

電力の安定供給と地球環境問題への取り組み

お客さまに安定して電気をお届けできるよう、エネルギーセキュリティの確保、CO₂排出抑制などの地球環境問題への対応、経済性などを総合的に勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進していくとともに、設備の整備や運転・保全技術の向上などにより、供給信頼度の維持に努めております。

特に、原子力発電につきましては、耐震安全性の確保など安全・安定運転を徹底するとともに、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努めております。また、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査を進めるとともに、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを実施する計画を進めております。

さらに、再生可能エネルギーにつきましても、地球環境問題への対応や国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱などの積極的な開発や導入の拡大に取り組んでおります。

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまにムダなく電気を上手に使っていただき、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめするとともに、グループの総合力を活用しつつ、お客さまの多様なニーズや課題に対する解決策を提案するトータルソリューション営業を推進しております。

また、お客さまの声やニーズの積極的な収集に努め、お客さまサービスの向上に取り組んでおります。

さらに、エネルギーをコアとした事業開発の推進や、自治体と連携した企業誘致、環境保全やコスト低減などに関する技術開発の推進などに取り組んでおります。

経営効率化への取り組み

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、設備運用の効率化、資機材・燃料調達コストの低減などに取り組んでおります。

また、ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化と労働生産性の向上に努めております。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

企業の社会的責任への取り組みについては、「CSR推進会議」を中心に、法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動をグループ一体となって推進しております。

また、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させ、その声を経営に活かしております。

組織能力の向上を目指した取り組み

経営環境の変化に的確に対応し、会社経営の健全性を確保するため、内部統制体制の継続的な整備に努めるとともに、お客さまの視点に立った経営品質の向上や、継続的な改善・改革を実践する企業風土の醸成、リスク管理の徹底、グループ経営基盤の強化などに取り組んでおります。

また、従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、グループとしての技術力の維持・向上に努めております。

なお、当社はこれまで、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、価格競争力の強化や新規需要の創出、財務基盤の強化などに努め、着実に成果を上げてまいりました。しかしながら、燃料価格の大幅な高騰など、当社をとりまく経営環境が当初の想定から大きく変化しているため、こうした環境変化を踏まえて、現在、新たな経営方針を検討しているところであります。

【中期経営方針で定めた目標と実績】

[収益性・財務安定性]

	目 標	実 績
FCF (フリーキャッシュフロー)	平成17～21年度平均 1,200億円 (1,000億円)	平成17～19年度平均 659億円 (577億円)
経 常 利 益	平成17～21年度平均 1,100億円 (1,000億円)	平成17～19年度平均 1,054億円 (933億円)
ROA (総資産営業利益率)	平成17～21年度平均 3% (3%)	平成17～19年度平均 2.3% (2.2%)
自己資本比率	平成21年度末 30% (30%)	平成19年度末 26.3% (26.4%)

(注) FCF = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

ROA = 税引後営業利益 / 総資産

() 内は個別

[成長性]

	目 標	実 績
電気事業の新規需要創出量	平成21年度、対15年度 37億kWh	平成19年度、対15年度 35億kWh
電気事業以外のグループ売上高	平成21年度、対15年度 1,000億円増	平成19年度、対15年度 729億円増

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,772,773	3,789,816	17,043	固 定 負 債	2,408,448	2,388,945	19,502
電 気 事 業 固 定 資 産	2,581,653	2,529,815	51,838	社 債	1,066,449	1,026,850	39,598
水 力 発 電 設 備	327,712	183,935	143,776	長 期 借 入 金	646,500	662,256	15,755
汽 力 発 電 設 備	292,116	322,949	30,833	退 職 給 付 引 当 金	150,512	177,182	26,669
原 子 力 発 電 設 備	241,080	257,252	16,172	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	351,972	364,837	12,865
内 燃 力 発 電 設 備	23,299	25,370	2,071	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	10,853	6,976	3,876
送 電 設 備	689,600	713,552	23,951	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	147,529	126,172	21,356
変 電 設 備	259,028	271,507	12,478	繰 延 税 金 負 債	28	49	21
配 電 設 備	615,419	615,019	400	そ の 他 の 固 定 負 債	34,602	24,620	9,982
業 務 設 備	123,385	129,513	6,128	流 動 負 債	567,114	557,201	9,913
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	10,010	10,714	703	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	175,777	203,815	28,038
そ の 他 の 固 定 資 産	298,190	294,581	3,609	短 期 借 入 金	143,457	136,050	7,407
固 定 資 産 仮 勘 定	229,448	315,860	86,412	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	67,742	46,109	21,632
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	229,448	315,860	86,412	未 払 税 金	20,082	34,420	14,337
核 燃 料	250,845	240,662	10,182	そ の 他 の 流 動 負 債	160,054	136,804	23,249
装 荷 核 燃 料	40,012	43,837	3,825	特 別 法 上 の 引 当 金	-	90	90
加 工 中 等 核 燃 料	210,833	196,825	14,008	渴 水 準 備 引 当 金	-	90	90
投 資 そ の 他 の 資 産	412,634	408,895	3,739	負 債 合 計	2,975,562	2,946,237	29,324
長 期 投 資	130,390	168,158	37,767	株 主 資 本	1,035,992	1,022,959	13,032
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	104,739	70,082	34,657	資 本 金	237,304	237,304	-
繰 延 税 金 資 産	115,151	104,895	10,255	資 本 剰 余 金	31,140	31,093	47
そ の 他 の 投 資 等	63,210	67,010	3,799	利 益 剰 余 金	769,541	756,405	13,136
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	857	1,250	393	自 己 株 式	1,995	1,844	150
流 動 資 産	287,002	249,022	37,980	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31,054	58,673	27,619
現 金 及 び 預 金	58,741	50,691	8,049	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,004	54,992	26,987
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	116,752	103,660	13,091	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,331	3,865	533
た な 卸 資 産	65,114	49,918	15,196	為 替 換 算 調 整 勘 定	281	183	97
繰 延 税 金 資 産	15,943	15,813	129	少 数 株 主 持 分	17,165	10,967	6,198
そ の 他 の 流 動 資 産	31,631	30,107	1,524	純 資 産 合 計	1,084,212	1,092,600	8,388
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,181	1,168	12	合 計	4,059,775	4,038,838	20,936
合 計	4,059,775	4,038,838	20,936	合 計	4,059,775	4,038,838	20,936

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
営業費用	1,376,811	1,253,154	123,656	営業収益	1,482,351	1,408,327	74,024
電気事業営業費用	1,260,615	1,155,413	105,202	電気事業営業収益	1,363,423	1,307,737	55,686
その他事業営業費用	116,195	97,741	18,454	その他事業営業収益	118,927	100,590	18,337
営業利益	(105,540)	(155,172)	(49,632)				
営業外費用	44,397	45,343	946	営業外収益	11,229	8,751	2,477
支払利息	36,937	38,354	1,416	受取配当金	1,767	2,356	588
持分法による投資損失	151	-	151	受取利息	2,124	1,207	917
その他の営業外費用	7,308	6,989	318	固定資産売却益	-	998	998
				有価証券売却益	1,835	-	1,835
				持分法による投資利益	-	842	842
				その他の営業外収益	5,501	3,347	2,153
当期経常費用合計	1,421,208	1,298,498	122,709	当期経常収益合計	1,493,580	1,417,079	76,501
当期経常利益	72,372	118,580	46,208				
渴水準備金引当又は取崩し	90	90	181				
渴水準備金引当	-	90	90				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	90	-	90				
特別損失	-	5,602	5,602				
減損損失	-	5,602	5,602				
税金等調整前当期純利益	72,463	112,887	40,423				
法人税、住民税及び事業税	23,829	38,266	14,436				
法人税等調整額	6,023	7,808	1,785				
少数株主利益	883	844	39				
当期純利益	41,726	65,967	24,241				

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	237,304	31,093	756,405	1,844	1,022,959	54,992	3,865	183	58,673	10,967	1,092,600
当期変動額											
剰余金の配当			28,406		28,406						28,406
当期純利益			41,726		41,726						41,726
自己株式の取得				391	391						391
自己株式の処分		47		240	287						287
連結子会社の合併 に伴う増加高			105		105						105
持分法適用会社増加 に伴う増加高			90		90						90
持分法適用会社増加 に伴う減少高			380		380						380
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						26,987	533	97	27,619	6,198	21,420
当期変動額合計	-	47	13,136	150	13,032	26,987	533	97	27,619	6,198	8,388
当期末残高	237,304	31,140	769,541	1,995	1,035,992	28,004	3,331	281	31,054	17,165	1,084,212

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	237,304	31,093	720,036	1,175	987,260	65,831	-	305	65,525	10,124	1,062,910
当期変動額											
剰余金の配当			14,211		14,211						14,211
剰余金の配当 (中間配当)			14,210		14,210						14,210
役員賞与			305		305						305
当期純利益			65,967		65,967						65,967
自己株式の取得				669	669						669
持分法適用会社増加 に伴う減少高			870		870						870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,839	3,865	122	6,851	842	6,009
当期変動額合計	-	-	36,369	669	35,699	10,839	3,865	122	6,851	842	29,690
当期末残高	237,304	31,093	756,405	1,844	1,022,959	54,992	3,865	183	58,673	10,967	1,092,600

(注)剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで)

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,463	112,887
減価償却費	230,973	219,131
減損損失	-	5,602
核燃料減損額	22,396	21,127
固定資産除却損	8,049	9,450
退職給付引当金の増減額(減少:)	28,405	27,107
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少:)	12,865	11,448
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少:)	3,876	6,976
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少:)	21,356	6,545
湯水準備引当金の増減額(減少:)	90	90
受取利息及び受取配当金	3,892	3,563
支払利息	36,937	38,354
持分法による投資損益(利益:)	151	842
固定資産売却益	-	998
有価証券売却益	1,835	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加:)	34,657	9,947
受取手形及び売掛金の増減額(増加:)	8,054	8,167
たな卸資産の増減額(増加:)	13,193	1,171
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)	19,670	613
その他の	19,909	9,260
小 計	332,791	389,690
利息及び配当金の受取額	4,166	3,656
利息の支払額	38,078	38,440
関係会社事業整理に伴う支出	-	3,101
法人税等の支払額	31,369	47,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,510	304,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	242,219	202,913
投融資による支出	8,165	8,685
投融資の回収による収入	7,840	1,369
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,211	-
その他の	5,746	7,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,586	202,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,451	108,489
社債の償還による支出	127,710	74,513
長期借入れによる収入	63,784	65,990
長期借入金返済による支出	83,993	131,930
短期借入金純増減額(減少:)	6,067	48,721
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	5,000	7,000
配当金の支払額	28,391	28,412
その他の	578	692
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,370	102,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	41
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,488	1,128
現金及び現金同等物の期首残高	50,671	51,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	124
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,766	50,671

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(会計処理の方法の変更)

当期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,205百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。

(追加情報)

当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は15,233百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。

(2) 重要な引当金の計上基準

A 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は13,408百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,363,423	56,606	52,802	9,518	1,482,351	-	1,482,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,277	90,431	35,601	15,325	143,634	(143,634)	-
計	1,365,701	147,037	88,403	24,843	1,625,986	(143,634)	1,482,351
営業費用	1,271,380	138,457	90,088	21,369	1,521,296	(144,485)	1,376,811
営業利益(又は営業損失)	94,320	8,579	(1,684)	3,474	104,690	850	105,540
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,669,928	265,322	142,912	141,673	4,219,836	(160,060)	4,059,775
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,754	11,182	20,264	5,022	256,223	(2,854)	253,369
減損損失	1,226	286	-	233	1,746	-	1,746
資本的支出	201,953	17,730	24,704	6,805	251,193	(3,140)	248,053

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,307,737	49,265	40,235	11,089	1,408,327	-	1,408,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	79,050	36,165	14,836	132,485	(132,485)	-
計	1,310,169	128,315	76,400	25,926	1,540,812	(132,485)	1,408,327
営業費用	1,165,874	121,423	77,708	21,680	1,386,686	(133,531)	1,253,154
営業利益(又は営業損失)	144,295	6,891	(1,307)	4,245	154,125	1,046	155,172
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,681,177	235,890	133,580	138,005	4,188,653	(149,815)	4,038,838
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	210,138	9,146	18,981	4,950	243,216	(2,957)	240,258
減損損失	2,056	-	-	3,545	5,602	-	5,602
資本的支出	170,244	8,825	21,405	4,920	205,395	(2,809)	202,586

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が799百万円、エネルギー関連事業が110百万円、情報通信事業が301百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4 追加情報

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が13,409百万円、エネルギー関連事業が1,355百万円、情報通信事業が383百万円、その他の事業が76百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 原子力発電施設解体引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、原子力発電施設解体引当金については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業の営業費用が13,408百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,255.17円	2,285.86円
1株当たり当期純利益	88.19円	139.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益	41,726百万円	65,967百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	41,726百万円	65,967百万円
普通株式の期中平均株式数	473,151千株	473,320千株

(2) 1株当たり純資産額

	当 期 末 (平成20年3月31日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,084,212百万円	1,092,600百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,165百万円	10,967百万円
(うち少数株主持分)	(17,165百万円)	(10,967百万円)
普通株式に係る当期末の純資産額	1,067,046百万円	1,081,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	473,155千株	473,184千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当期末	前期末	増減	科目	当期末	前期末	増減
固定資産	3,569,906	3,600,395	30,488	固定負債	2,281,840	2,264,072	17,767
電気事業固定資産	2,616,667	2,566,220	50,446	社債	1,067,548	1,027,599	39,948
水力発電設備	328,734	184,934	143,800	長期借入金	553,014	567,829	14,815
汽力発電設備	295,942	327,318	31,376	長期未払債務	12,154	3,244	8,909
原子力発電設備	243,242	259,407	16,165	関係会社長期債務	130	30	100
内燃力発電設備	23,923	26,043	2,119	退職給付引当金	133,391	161,531	28,140
送電設備	696,615	720,818	24,202	使用済燃料再処理等引当金	351,972	364,837	12,865
変電設備	263,124	275,634	12,509	使用済燃料再処理等準備引当金	10,853	6,976	3,876
配電設備	629,769	629,785	15	原子力発電施設解体引当金	147,529	126,172	21,356
業務設備	125,304	131,564	6,260	雑固定負債	5,245	5,849	603
休止設備	4,228	4,932	703	流動負債	503,182	507,145	3,962
貸付設備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	154,412	183,070	28,657
附帯事業固定資産	46,421	42,635	3,786	短期借入金	133,000	131,000	2,000
事業外固定資産	8,096	8,187	91	コマーシャル・ペーパー	12,000	7,000	5,000
固定資産仮勘定	207,352	309,278	101,926	買掛金	51,863	33,231	18,631
建設仮勘定	206,044	307,707	101,663	未払金	22,773	18,758	4,015
除却仮勘定	1,307	1,570	263	未払費用	65,007	60,390	4,617
核燃料	250,845	240,662	10,182	未払税金	14,409	30,752	16,342
装荷核燃料	40,012	43,837	3,825	預り金	1,351	1,761	410
加工中等核燃料	210,833	196,825	14,008	関係会社短期債務	41,065	32,817	8,247
投資その他の資産	440,523	433,410	7,113	諸前受金	5,340	6,376	1,035
長期投資	112,605	152,567	39,961	雑流動負債	1,957	1,986	29
関係会社長期投資	115,607	115,895	288	特別法上の引当金	-	90	90
使用済燃料再処理等積立金	104,739	70,082	34,657	渴水準備引当金	-	90	90
長期前払費用	10,407	6,864	3,543	負債合計	2,785,022	2,771,308	13,714
繰延税金資産	97,746	88,616	9,130	株主資本	968,481	961,312	7,168
貸倒引当金(貸方)	583	615	31	資本金	237,304	237,304	-
流動資産	214,795	189,717	25,077	資本剰余金	31,134	31,087	47
現金及び預金	40,751	33,972	6,779	資本準備金	31,087	31,087	-
売掛金	93,618	88,618	5,000	その他資本剰余金	47	-	47
諸未収金	9,283	10,042	758	利益剰余金	701,765	694,490	7,274
貯蔵品	42,882	31,620	11,261	利益準備金	59,326	59,326	-
前払金	-	1	1	その他利益剰余金	642,438	635,164	7,274
前払費用	2,238	967	1,271	原価変動調整積立金	100,300	100,300	-
関係会社短期債権	2,790	1,691	1,099	別途積立金	449,000	419,000	30,000
繰延税金資産	12,005	12,922	916	繰越利益剰余金	93,138	115,864	22,725
雑流動資産	12,171	10,893	1,277	自己株式	1,723	1,571	152
貸倒引当金(貸方)	946	1,012	65	評価・換算差額等	31,197	57,491	26,293
				その他有価証券評価差額金	27,744	53,547	25,803
				繰延ヘッジ損益	3,453	3,944	490
合計	3,784,701	3,790,112	5,410	純資産合計	999,678	1,018,803	19,125
				合計	3,784,701	3,790,112	5,410

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
営業費用	1,298,097	1,189,237	108,859	営業収益	1,392,059	1,333,037	59,022
電気事業営業費用	1,271,380	1,165,874	105,506	電気事業営業収益	1,365,701	1,310,169	55,531
水力発電費	39,923	33,667	6,255	電灯料	576,349	551,047	25,302
火力発電費	355,646	287,900	67,745	電力料	763,233	735,425	27,807
原子力発電費	227,584	205,373	22,210	地帯間販売電力料	6,097	2,813	3,283
内燃力発電費	26,325	24,097	2,227	他社販売電力料	4,506	5,334	828
地帯間購入電力料	138	125	12	託送収益	1,586	1,485	101
他社購入電力料	123,137	112,477	10,660	事業者間精算収益	3,440	2,992	448
送電費	81,801	78,391	3,409	電気事業雑収益	10,026	10,538	511
変電費	45,585	45,829	244	貸付設備収益	459	532	72
配電費	145,496	145,930	434				
販売費	61,386	60,313	1,072				
休止設備費	1,868	1,010	857				
貸付設備費	45	46	1				
一般管理費	112,759	120,870	8,111				
電源開発促進税	33,283	34,086	802				
事業税	16,504	15,889	615				
電力費振替勘定(貸方)	105	137	31				
附帯事業営業費用	26,717	23,363	3,353	附帯事業営業収益	26,358	22,867	3,490
空調事業営業費用	3,166	2,791	374	空調事業営業収益	3,221	2,866	354
光ファイバ心線貸し事業営業費用	9,749	8,126	1,623	光ファイバ心線貸し事業営業収益	7,813	6,184	1,628
ガス供給事業営業費用	13,364	12,011	1,353	ガス供給事業営業収益	14,370	13,083	1,287
その他附帯事業営業費用	436	433	2	その他附帯事業営業収益	952	732	219
営業利益	(93,962)	(143,799)	(49,837)				
営業外費用	43,305	44,550	1,245	営業外収益	9,414	6,529	2,884
財務費用	34,878	36,297	1,418	財務収益	3,754	2,974	779
支払利息	34,426	35,799	1,373	受取配当金	2,093	1,996	97
株式交付費	4	-	4	受取利息	1,660	977	682
社債発行費	447	497	50				
事業外費用	8,426	8,253	173	事業外収益	5,659	3,554	2,105
固定資産売却損	181	103	78	固定資産売却益	497	863	365
雑損失	8,245	8,149	95	為替差益	1,151	-	1,151
				有価証券売却益	1,834	-	1,834
				雑収益	2,176	2,691	515
当期経常費用合計	1,341,403	1,233,788	107,614	当期経常収益合計	1,401,473	1,339,566	61,907
当期経常利益	60,070	105,778	45,707				
過水準備金引当又は取崩し	90	90	181				
過水準備金引当	-	90	90				
過水準備金引当取崩し(貸方)	90	-	90				
特別損失	-	5,602	5,602				
減損損失	-	5,602	5,602				
税引前当期純利益	60,161	100,084	39,923				
法人税及び住民税	17,837	34,101	16,263				
法人税等調整額	6,640	6,746	106				
当期純利益	35,683	59,236	23,553				

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
						原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	237,304	31,087	-	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	1,571	961,312	53,547	3,944	57,491	1,018,803
当 期 変 動 額															
別 途 積 立 金 の 積 立 て							30,000	30,000	-		-				-
剰 余 金 の 配 当								28,408	28,408		28,408				28,408
当 期 純 利 益								35,683	35,683		35,683				35,683
自 己 株 式 の 取 得										392	392				392
自 己 株 式 の 処 分			47	47						240	287				287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												25,803	490	26,293	26,293
当 期 変 動 額 合 計	-	-	47	47	-	-	30,000	22,725	7,274	152	7,168	25,803	490	26,293	19,125
当 期 末 残 高	237,304	31,087	47	31,134	59,326	100,300	449,000	93,138	701,765	1,723	968,481	27,744	3,453	31,197	999,678

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
				原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	901	931,306	64,355	-	64,355	995,662
当 期 変 動 額													
別 途 積 立 金 の 積 立 て					40,000	40,000	-		-				-
剰 余 金 の 配 当						14,211	14,211		14,211				14,211
剰余金の配当(中間配当)						14,210	14,210		14,210				14,210
役 員 賞 与						140	140		140				140
当 期 純 利 益						59,236	59,236		59,236				59,236
自 己 株 式 の 取 得								669	669				669
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										10,808	3,944	6,863	6,863
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	40,000	9,325	30,674	669	30,005	10,808	3,944	6,863	23,141
当 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	1,571	961,312	53,547	3,944	57,491	1,018,803

(注)別途積立金の積立て、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。